

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	030601030	予算コード	01018600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	介護保険低所得者対策事業			正規職員数	0.07	国庫支出金	0	有効性	C	
担当課	高齢介護課			嘱託職員数	0	府支出金	28	効率性		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0			
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0	妥当性		A
	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱			人件費総額	575	一般財源	588	受益者負担		該当なし
						減価償却費	0	A		
						事業費	41			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	616	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	6					
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A	介護保険低所得者対策事業として下記の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。		
特定の市民	対象数	4	低所得障害者負担減免認定証発行件数	0.0	実施主体・委託化					
低所得世帯および障害者ヘルプサービス利用者など。			社福法人利用者負担軽減確認証発行件数	4.0		A				
事業の内容						他の事務事業との関連	A			
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。						透明性	D			
成果指標				H29実績						
低所得障害者負担減免利用者人数				社福法人利用者負担軽減確認証利用者数	4.0	財政健全化計画	該当なし			
社福法人利用者負担軽減確認証利用者数						財政健全化の取組	該当なし			
						改革改善プラン達成度	該当なし			
コスト指標				H29実績						
事業の目的	低所得障害者負担減免利用率			(福)利用者負担軽減利用率						
利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。										